

新たな不登校が生じない取組 「未然防止」の取組

不登校が生じない魅力ある学校・学年・学級づくりの推進

【取組1】(A中学校)

教室に入りづらい生徒と校外学習に向けて話をした。生徒本人が楽しいと感じる活動が居場所づくりにつながると捉え、参加意欲を高める支援を行った。「友達と話ができなさそう」と不安を抱えていたが、校外学習の意義を伝え、生徒本人の気持ちに寄り添った。校外学習は学習の一環であると同時に、思い出づくりや友人との交流の機会であることを伝え、生徒本人が前向きな気持ちをもてるよう支援した。

その結果、生徒本人が校外学習への参加に前向きな気持ちをもつことができた。生徒本人の不安に寄り添い、居場所づくりの視点で支援を行った。今後の課題として、生徒本人が抱く不安の背景にある人間関係への支援が必要である。学校の中で、生徒本人が安心して話せる場づくりや他者との人間関係の構築への支援が継続的に必要である。

【取組2】(B中学校)

昼休みの図書室開放時に、図書委員がブラックボードにイラストを描く活動を行った。図書委員と有志の生徒が協力して、校内に展示するイラストの作品を制作した。こうした生徒の主体的な取組を通じて、人間関係を育むことができた。

このような活動を通じて、望ましい人間関係を育むためには学年・学級等を越えた交流を継続することが課題である。合唱コンクールなどの学校行事では、交流の場や機会を設定できるが、日常の学校生活の中で、生徒が互いに人間関係を育む機会の充実を図る必要がある。

【取組3】(全巡回担当校)

全教職員へ生徒意識調査の活用についてまとめた内容を伝えた。学年会や各教科の協議等を通じて、生徒の主体的な授業参加につながる学習活動や授業の展開について情報収集を行えるよう環境づくりをした。ペアワークやグループワーク、座席配置の工夫といった人間関係に配慮した授業づくりや授業のめあてやその達成までのヒントを明確にすることなど、具体例を提示した。

【取組4】(C中学校)

生徒意識調査の更なる活用に向けて、S S Wと話し合った。現在の生徒意識調査の項目以外にも、生徒の実態把握を適切に行うため、選択肢に理由を加える工夫を検討した。教職員から出た意見を反映した選択肢の導入や、自由記述欄の設定により、生徒からの実態を適切に把握できるように改善する。質問項目を改善したことにより、生徒からの具体的な声を把握しやすくなることが考えられる。

多様な学びの場を確保する取組

（「早期支援」及び「長期化への対応」の取組）の推進

支援会議（D中学校）

文化発表会に向けて、不登校傾向の生徒が安心して参加できるよう支援会議に参加した教職員と話し合った。発表会后、教員から当日の生徒の様子を聞き取り、他者の視線を気にして顔を隠す場面があったことを把握した。こうした生徒の状況を丁寧に見取り、情報共有することができた。

アウトリーチによる支援（E中学校）

不登校生徒の保護者に学校に来校してもらい面談を行った。面談では生徒本人の興味関心の幅が広がったことや、学習時間が増加したことが確認できた。保護者は生徒本人の意欲を尊重し、安心して希望を伝えられる環境を整えている。家庭訪問の支援等を通じて、保護者の心のゆとりを保つ支援を継続していく。

校内別室における支援（E中学校）

校内別室を利用する3年生の進路学習に向けた個別支援について、支援員と話し合った。自己理解を深めるため、3年生全員に配布されている面接ガイドの「100の質問」を活用することにした。

対象生徒が答えやすい内容を選定し、学校生活を振り返る47問を抽出した。また、生徒の志望校のパンフレットや自己PRカードの今年度様式を確認できるよう支援員に依頼し、進路準備を具体化した。さらに、今回の取組を年度末の卒業文集の作成にもつなげる計画を立て、学習と自己表現の両面で支援を充実させることを目指していく。

デジタル機器を活用した支援（C中学校）

校内別室におけるオンライン授業のよりよい活用方法について検討した。生徒側のタブレット端末からチャット欄を活用することや、校内別室の学生ボランティアの協力を得て対応する案が出た。その際、机の位置やタブレット端末を置く場所に印を付け、誰でも対応がしやすい環境を整えていけるよう提案をした。

関係機関との連携（D中学校）

不登校の保護者の会に参加し、得られた情報を校内委員会で共有した。不登校経験者や保護者、フリースクール関係者の話から不登校の背景として、生徒本人に「恥ずかしい」、「理由が分からない」という複雑な感情があり、保護者の支援は見守りを基本とする必要があることを再認識した。

成 果

各校の課題に合わせて効果的な事例について情報提供するとともに、どのような支援が行えるかをファシリテートしていくことができた。

課 題

支援会議等で支援方針を深める時間が増えてきたため、短時間で効率よく検討する方法や、確認の仕方について工夫が必要である。